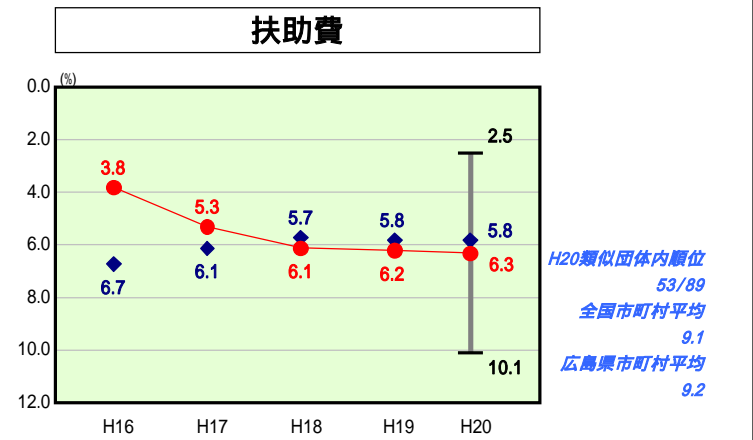
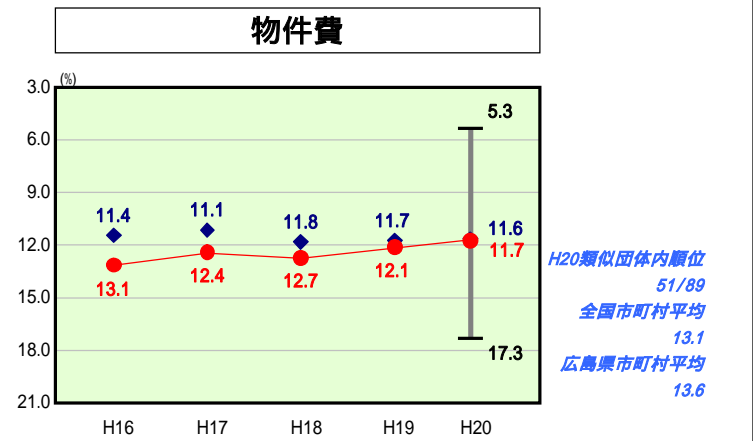
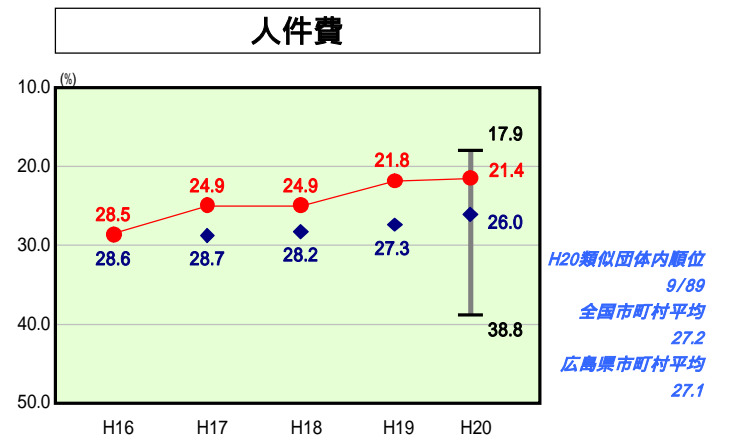
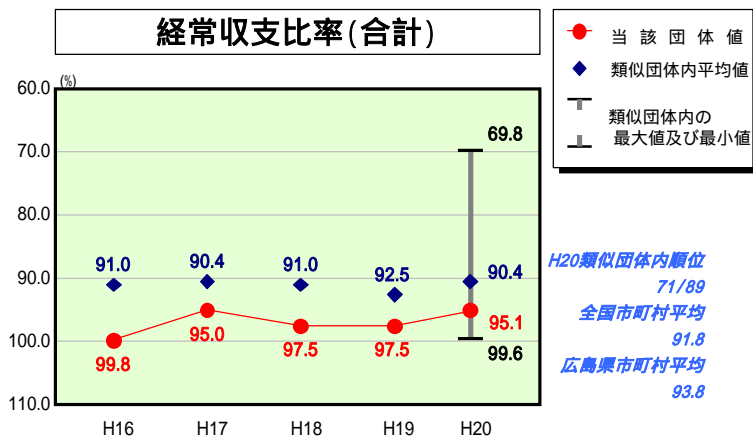
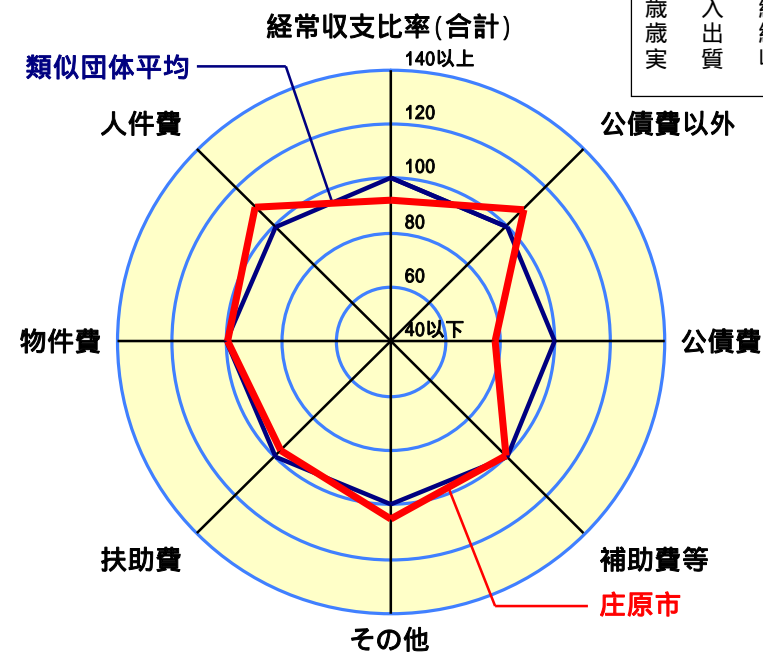


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,499人(H21.3.31現在)
面積	1,246.60 km ²
標準財政規模	19,272,962千円
歳入総額	31,215,920千円
歳出総額	30,004,702千円
実質収支	561,629千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
95.1%と、類似団体の平均値を上回っている。扶助費及び累積した公債費の負担などがその要因となっており、財政硬直化は解消されていない。平成20年度改訂した公債費負担適正化計画に従って、歳出全般にわたる徹底した見直しを継続し、安定的かつ持続可能な財政運営を図り、平成27年度には実質公債費比率を18%以下となるよう努める。

【人件費】
議員報酬・給与の一律カットなどにより、ラスパイレス指数が94.4となっており、類似団体の平均(95.8)を下回っている。

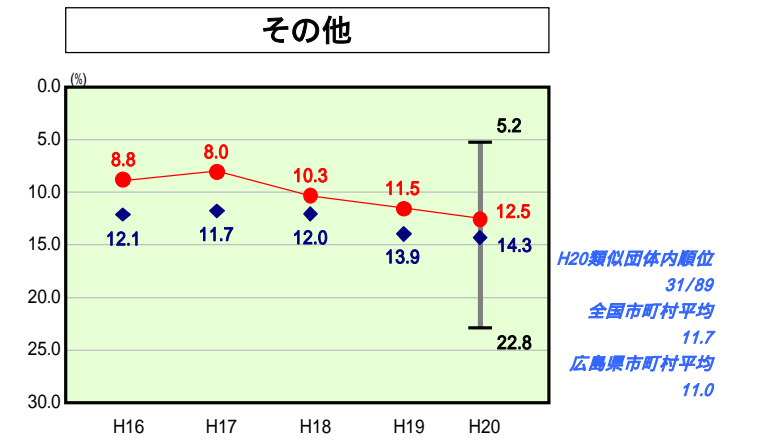
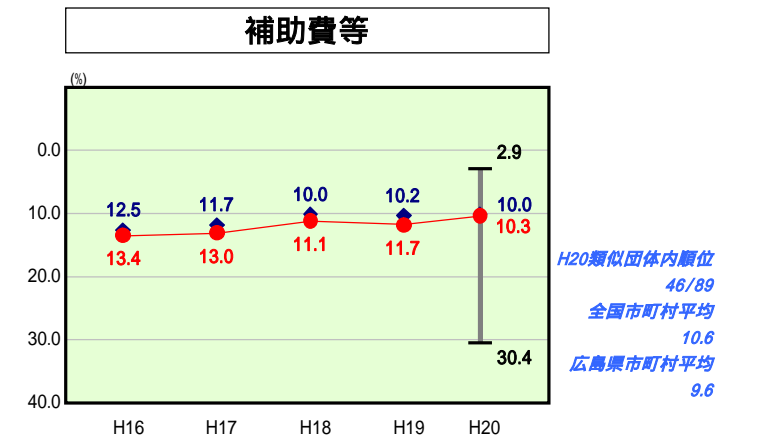
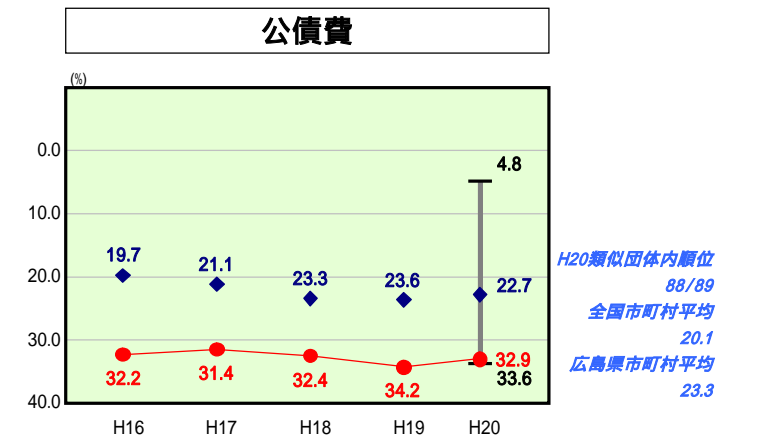
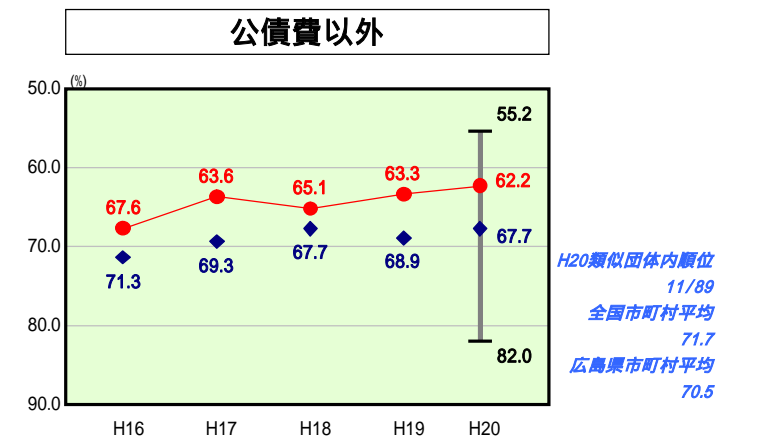
【物件費】
面積が広大な本市においては多数の公共施設が存在しており、また、他団体の多くが一部事務組合で行っている「ごみ処理事業」の大部分を直営で行っているため、その維持管理費が多額である。また、保育所・小中学校環境整備による増もある中、持続可能な財政運営プランによる緊縮型予算の効果や、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図ったことにより、類似団体中おおむね平均値に位置する。

【扶助費】
扶助費については、類似団体中おおむね平均値に位置する。年々決算額、比率ともに上昇している。

【公債費】
合併前の旧市町での地方債残高が多額であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。公債費負担適正化計画では平成20年度をピークに減少に転じる見込である。引き続き、公債費負担適正化計画に基づいた市債の発行と返済を行っていく。

【補助費等】
補助事業の見直し等により補助費の抑制を行っているが、当市特有の生活交通路線の確保、通学補助、自治振興区への補助等の各種補助金が多数あり、類似団体平均よりわずかに高くなっている。また、後期高齢者医療事業負担金の増が大きく影響している。

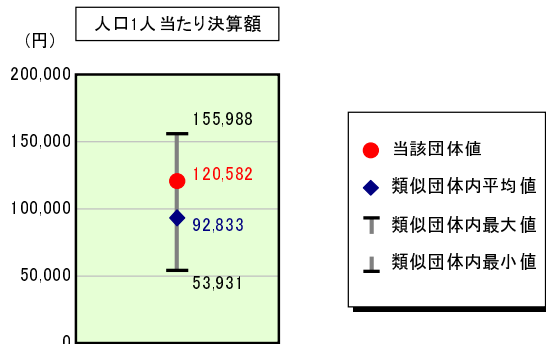
【その他】
水道事業、病院事業、下水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計等の特別会計への繰出金が必要となっている。今後、公営企業債の増加が見込まれるが各会計の経営健全化計画に基づき使用料の改定、事業の見直し、維持管理費の削減等、経営努力により抑制を図ることにより公営企業への繰り出しを最小限とする。また、公営企業においては、基準外繰入金の解消に向け、収入確保のため、引き続き適正な使用料金体系への改定と接続促進に努める。また、策定されている経営健全化計画に沿った繰出し以下を基本とし、仮に自主財源が不足する場合は、安易に一般会計からの繰入金に頼ることなく収支のバランス確保に努めることとしている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 庄原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



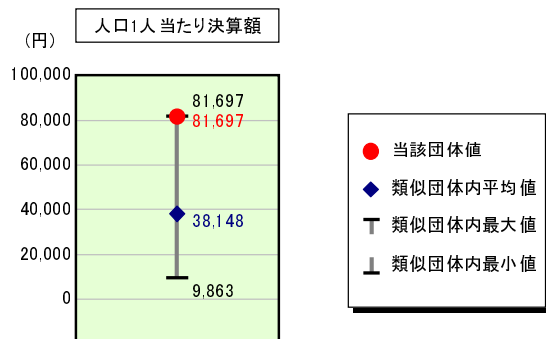
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,834,024	116,485	86,128	35.2
賃金(物件費)	172,628	4,160	5,108	▲18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	762,781	18,381	6,398	187.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,186	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	231,733	5,584	1,799	210.4
▲退職金	▲997,154	▲24,028	▲11,195	114.6
合計	5,004,012	120,582	92,833	29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	9.46	2.93
ラスパイレス指数	94.4	95.8	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

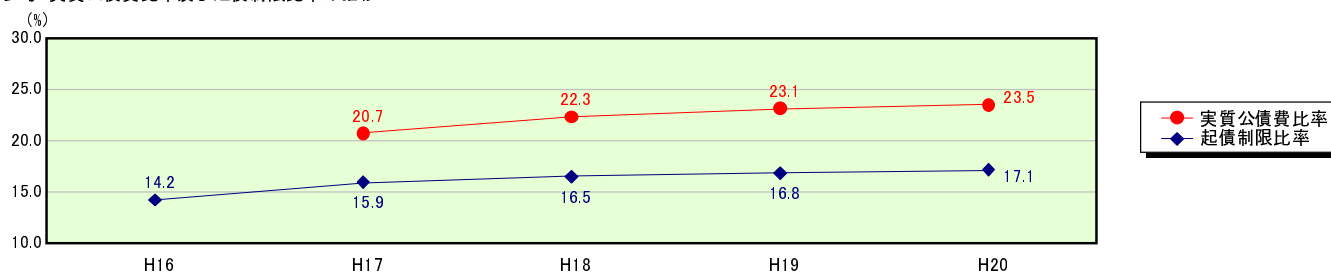


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,561,648	158,116	63,504	149.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	895,280	21,574	19,951	8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,395	564	5,160	▲89.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	271,624	6,545	2,433	169.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,490	36	18	100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,363,089	▲105,137	▲52,946	98.6
合計	3,390,348	81,697	38,148	114.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

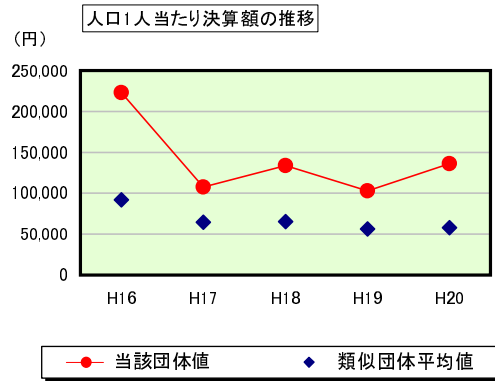
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 庄原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,847,947	223,052	51.6	91,991	7.8	43.8
うち単独分	5,405,544	122,433	71.5	54,171	22.5	49.0
H17	4,681,069	107,564	▲ 51.8	64,690	▲ 29.7	▲ 22.1
うち単独分	3,016,066	69,305	▲ 43.4	39,427	▲ 27.2	▲ 16.2
H18	5,743,127	133,988	24.6	65,235	0.8	23.8
うち単独分	3,920,649	91,469	32.0	35,265	▲ 10.6	42.6
H19	4,334,963	102,810	▲ 23.3	56,233	▲ 13.8	▲ 9.5
うち単独分	3,004,798	71,263	▲ 22.1	32,240	▲ 8.6	▲ 13.5
H20	5,644,011	136,004	32.3	57,848	2.9	29.4
うち単独分	4,044,711	97,465	36.8	33,469	3.8	33.0
過去5年間平均	6,050,223	140,684	6.7	67,199	▲ 6.4	13.1
うち単独分	3,878,354	90,387	15.0	38,914	▲ 4.0	19.0